

選 択 式 解 答

平成26年8月24日 17:20現在

[問 1] 労働基準法・労働安全衛生法

(最一小平成25.6.6八千代交通事件、平成20.9.9基発0909001号、安衛法66条の5,1項、安衛法80条)

- A (16) 含まれるもの
- B (10) 時間単価に換算した賃金額
- C (13) 重要な要素
- D (5) 衛生委員会若しくは安全衛生委員会
- E (6) 勧奨する

[問 2] 労働者災害補償保険法

(法附則58条1項、2項、法附則60条2項、則附則31項)

- A (18) 障害補償年金前払一時金
- B (12) 1340日分
- C (20) 祖父母及び兄弟姉妹
- D (6) 200日分、400日分、600日分、800日分、1000日分
- E (2) 40%

[問 3] 雇用保険法

(法10条の4,1項、法22条2項1号、法56条の3,1項1号ロ、3項2号)

- A (18) 額の2倍に相当する額
- B (16) 360日
- C (7) 10分の5
- D (8) 10分の6
- E (5) 10分の4

[問 4] 労働に関する一般常識

(次世代法12条1項、3項、同法12条の2,1項、同則1条の2、統計法13条、同法61条1号、厚生労働省「平成24年度雇用均等基本調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

- A (1) 約2%
- B (5) 101人
- C (18) 毎月勤労統計調査
- D (10) 基幹統計調査
- E (14) 出勤日数

[問 5] 社会保険に関する一般常識

(平成25年版厚生労働白書P204、309、314)

- A (7) 3歳未満と、3歳から小学生の第3子以降
- B (14) 地域包括ケアシステム
- C (17) 平成37年
- D (3) 16.4%
- E (8) 3分の1

[問 6] 健康保険法

(法85条の2,2項、法附則3条4項、則62条の3,4号、平成20.3.31厚労告221号)

- A (12) 9月30日
- B (16) 合算額の2分の1
- C (13) 介護保険法
- D (6) 320
- E (1) 0

[問 7] 厚生年金保険法

(法39条の2、法55条1項、法57条、法79条の3,1項)

- A (18) 年金積立金管理運用独立行政法人
- B (11) 寄託
- C (8) 5年
- D (3) 2
- E (15) に充当する

[問 8] 国民年金法

(法4条の3,1項、2項、法70条)

- A (2) 5
- B (10) 財政均衡
- C (8) 100
- D (20) 療養に関する指示に従わない
- E (17) 全部又は一部を行わない